

別された資源が、再製品化されるまでのプロセスを辿ったもので、シナリオ作成から、演出、出演、監修まで同委員会のメンバーが全てこなしという力作だ。

特に圧巻なのは、分別収集品目拡大事業PRのために、同委員会が中心になり結成したG30キャラバン隊の活動である。キャラバン隊は、新しい分別方法が、区民のすみずみまで行き渡るように、ゲームなどを通じて、参加者に楽しく体験してもらいながら理解を深めてもらう説明会を区民の求めに応じて、いつでもどこでも開催しようという趣旨で結成されたもの。区内を5地区に分け、それぞれの地区ごとに、自治会や地域ボランティアサークル、小学校、商店街などの求めに応じて、昨年の5月～11月までに開催された説明会の回数は、200回を超えるという。

美氏である。そこに「循環型社会の実現を市政の重要な柱として積極的に推し進める」という横浜市政の方向性が明確になり、G30という誰にも分かりやすい指標が打ち出されることで、住民と行政の協働による相乗効果が発揮されることとなったのだろう。

同委員会のメンバーは、「新しい分別方法が区民に根付いたとしても、一人暮らしなど支援が必要な高齢者に対するごみ出しのお手伝いや未来を担う子ども達への環境学習などこれからやるべきことは、いくらでもある」と次の活動展開に向けて意欲満々である。

②「港北くらしの研究会」

港北区には、地域をベースにしながら、小売業者など事業者との協働によって、省資源化・リサイクル社会を実現しようと30年以上も活動し続けている市民団体が存在している。「港北くらしの研究会」は、昭和47年に港北区の消費生活リーダー養成講座と消費生活モニターの修了者（現在消費生活推進委員）が自主的に集まり結成された。この時期、食品添加物の人体への悪影響が大きな社会問題になっており、問題の解決に地元港

北区の消費者の立場から少しでも役立ちたいという気持ちからだった。当時は、消費者運動も企業や行政に対する告発・糾弾型が主流を占める中で、「港北くらしの研究会」では、活動の当初から消費者と小売業・製造者をつなぐ提案型の活動を心掛けたという。例えば区の豆腐組合との話し合いによってAF2という添加物を使わない豆腐を販売する商店を増やし、また昭和49年に区食肉組合と共に長野の食肉加工場まで実態調査に行き、その協力を得て無添加ハムを区内の公設市場や食肉店で、月一回買えるようにした。地域に根差し、地元

の業者と協力しながら消費者にとつての「生活の実」を獲得していく活動方針である。この「業者との協働によって実をとる」とり組み方は、大手スーパーの進出によって、公設市場が廃止され、商店街が空洞化していくなかで消費者の購買動向が大きく変わった現在でも変わらない。

「港北くらしの研究会」で、10年も前から省資源化のため、消費者の立場から継続的に取り組んでいる活動に「スーパーのレジ袋削減」がある。同会の代表の安藤光子氏は、省資源化の課題は「発生抑制

↓分別↓回収↓製品化↓購買」という暮らしの一連のサイクルで考えることが重要だという。特に「発生抑制」と「購買」の部分は、消費者と企業、小売り業者双方の意識変革がなければ成り立たない。そのため、「港北暮らしの研究会」では、国・県・市の施策を地域で「検証」しては、提案・提言している。

日本チェーンストア協会・スーパー本社、また地元の各スーパーに対しても積極的にレジ袋削減のための提案を行ってきた。その結果、「レジ袋ご入り用の方はお申し出ください」というポスターを貼るお店に始まり、買い物袋持参者には換金可能なスタンプを押す制度を取り入れるお店、レジ袋を有料化するお店、ノーレジ袋デーを設けるなど地元スーパーの側も様々な形でレジ袋削減のための工夫をし始めているという。今後こうした消費者グループと業者が連携した「レジ袋削減」の運動を、社会的に広げために鍵を握るのは、国・県・市の取り組みにある。安藤さんは「製造品に無料のものはありません。レジ袋にも当然にコストがかかっている。必要

な人が対価を払って購入する。これも省資源化のための

暮らしの原則の一つではないでしょうか。現在、ほとんどのスーパーでレジ袋を有料にすることを望んでいます。容器包装リサイクル法の施行により、レジ袋の購入量によって業者もリサイクル費用を負担することになったからです。しかしながら、自分の店だけ有料化すると客足が落ちることを恐れてなかなか踏み切れないでいる。レジ袋をこみ出し用の袋として使用することを認めるなど、行政にも責任があります。杉並区のようなレジ袋税を導入することを検討するなど、一歩踏み込んだ仕組みや制度をつくるべきではないか」と言う。

G30に始まる循環型社会に向けた市民、事業者、行政の協働も次の段階へと進むことが求められているようである。

4 省エネルギーと新エネルギーの導入を目的として

①NPO法人「ソフトエネルギープロジェクト」

京都議定書も発効し、地球温暖化への対策が急務となる中で、省エネルギー・新エネルギーの導入を目的とした環境政策や行動がますます重要になってきている。そしてこ

の領域でも企業や行政、市民をつなぐNPOが活躍を始めているのである。例えば、関内に事務所を置くNPO法人「ソフトエネルギープロジェクト（以下SEP）」がそれである。

省エネ、自然エネルギーの啓発と環境教育の推進を目的に女性5人のメンバーでSEPが発足したのが1993年。前年にブラジルで地球サミットが開かれ、それに呼応する形で、神奈川県が「ローカルアジェンダ」と「エネルギープラン」を、横浜市が「エネルギービジョン」を作成し、自治体レベルでも省エネと自然エネルギーへの関心が急速に高まった年である。そのためSEPでは、発足の当初から県とともに「ローカルアジェンダ」についての勉強会を行い、横浜市の環境保全活動助成金を受けるなど行政との関わりを常に持ち続けてきた。現在の会の主要な事業である環境教育体験車「NEO」や「地球温暖化対策地域学習センター」の設置運営も神奈川県との協働事業として始めたものだ。環境教育体験車「NEO」は県の助成を受けて、日産や市内の車両改造会社と共同で開発した超低排出ガスのキャラバンのロン

グボディ。屋根に設置した太陽光パネル3枚と、後部ドアに内蔵した風力発電機を使って発電。発電した電力で、車内に搭載したパソコンや家電製品、待機電力の測定器などを動かす仕組みだ。さらに、

車内には、実際に乗れる小型ソーラーカーや太陽熱を使う調理器具「ソーラークッカー」も装備され、ご飯を炊き、ポップコーンを作って試食するなど、この車一台で子どもでも楽しみながら自然エネルギーや省エネルギーについて学べる仕組みだ。どこへでも移動できることを強みとして、県下の自治体のイベントや小学校の総合学習などで、活躍中だという。

「地球温暖化対策地域学習センター」は、県立三浦臨海高校と小田原市立大窪小学校に設置。校内の敷地に太陽光の発電システムを装備し、児童・生徒や地域住民が温暖化や自然エネルギーなどを学ぶ拠点としての役割を担っている。得られる電力を校内の照明の一部に利用することももちろん、児童・生徒が発電の仕組みや発電量が分かるように表示板を校舎内に設置している。こうしたシステムを活用し、三浦臨海高校では、高校生が自らプログラムを企画

して、地元の小・中学校に環境学習の機会を提供し始めているという。

その他にも、SEPでは、市内の幼稚園や保育園、高校で父母との協働で太陽電池パネルや風車を使った「市民共同発電所」を設置したり、市内にあるビルメンテナンス会社やパネルメーカーとの連携によって自然エネルギーの「普及啓発環境教育推進センター」を設置するなど多様な主体との協働によって、自然エネルギー・省エネルギー普及啓発のための事業が幅広く展開している。

そのSEPにとって、これからの活動の大きなテーマとなるのが、次世代を担う子ども達へのエネルギー教育の浸透だという。代表の佐藤一子氏は「地域学習センターのような地域における環境学習の拠点を、横浜市内の小・中学校にも設置したい。それが、困難であったとしても、市内の学校で環境体験車「NEO」などをうまく活用してもらい、NPOと連携した地球温暖化防止に向けたエネルギー教育の学習プログラムを積極的に取り入れるよう教育委員会に働きかけたい。」と言う。横浜市内にはSEPの他にも、自然エネルギーを暮らし

に取り入れていくための活動を展開している市民団体が存在している。例えば神奈川県内には太陽光発電を自家発電のシステムとして取り入れてある家庭が既に6400世帯以上あると推定されている

が、東京電力管内で太陽光発電を取り入れている市民の有志が連絡組織（太陽光発電所ネットワーク）を形成し、横浜でも102名の会員が、東京電力との協働によって、太陽光発電の普及啓発に努めている。横浜市としても、これらのNPOと連携しながら市内の各家庭や学校、地域レベルでの自然エネルギー・省エネルギーの取り組みを進めていくことが望まれるといえる。

5 大学を地域の「環境行動センター」に

これまで、横浜における環境をテーマにした協働の事例を見てきて、それぞれの事例には、共通する幾つかの課題があることがわかる。すなわち、

①官と民との協働はもちろんのこと、一口に「民」と言っても営利企業と市民団体とは行動原理が全く異なり、そして市民の中でも地権者とボランティアなど立

場によって、関わり方が全く異なってきた。従って、このような多様な主体の協働がスムーズに進むためには、それぞれの主体のニーズや行動を媒介し、調整することが必要となる。

②環境行動の「要」は、地球環境や地域の環境を担う次世代に対して、継承して行くという点にある。そのため、次世代を担う児童や青年層に対する環境教育こそが重要になる。特に市内の小・中・高校と連携しながら、環境行動についての体験的な学習等を学校教育のカリキュラムの中に実質的に位置づけていく必要がある。

③行政と市民の協働一つとっても、そのあり方は様々である。特に近年、横浜の市民活動は成熟しており、環境行動においても、作業・実践レベルでの協働だけではなく、調査・研究に基づく政策提言レベルでの協働も求められている。その際、市民団体・NPOに対して、中立的な立場に立って、調査・研究のノウハウを提供し、政策形成のアシストを行うことが必要となる。実は、上記の3つの課題を解決するためには、「大学」の果たす役割がとて大切なので

はないかと私たちは考えている。これからの大学は本来の研究・教育機能に加えて、市民と行政の協働による上記のような環境行動をソフトとハードの両面から媒介・支援する中間組織的な機能を持つていくべきではないかということである。地域と世界に開かれた「環境行動センター」としての大学機能の拡充である。実際に横浜市内には、地域の「環境行動センター」的な役割を果たし始めた大学が幾つもある。

① 武蔵工業大学の取り組み

都筑区に存在する「武蔵工業大学 横浜キャンパス」は、日本で最初にISO14000を取得した大学である。また、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に指定されたこともあって、全学を挙げて環境に関する実践的な研究・教育活動に取り組んでいる。武蔵工業大学のユニークな点は、それを学内に留めず、地域住民や市内の中高との連携を進めている点だ。例えば、大学が保有する竹林を管理するため、大学周辺の住民と共に竹の子掘りのイベントを企画し、ISOを取得しようとする市内の中学校の相談に乗るなどがその一

例だ。中でも、異彩を放っているのが「環境情報学部」の小堀研究室の活動である。小堀研究室の基本姿勢は「生物多様性を保全し、自然環境を保全するには社会のさまざまなセクター、すなわち、行政、研究機関、環境NGO、市民

それぞれが強みを発揮し、連帯して、調査・研究活動、保全、環境管理を行うこと」にあるという。その一つの実践例が、港北ニュータウン内にある烏山公園の人口水辺（池とせせらぎ）におけるエコアップ・プロジェクトだ。これは、小堀研究室が、地元のNPO（烏山公園愛護会）、横浜市環境科学研究所、横浜市緑政局との協働によって、調査、問題点の把握、改善策の実践とその評価というPLAN-DO-HECK-ACTION（PDCA）のサイクルで環境行動を展開した事例だ。その他にも小堀研究室では、市民が理解しやすく、また参画しやすい河川環境の新たな生物・化学的指標を開発して、河川の健全度や河川改修の評価をしたり、学生の環境インターシップにも熱心に取り組んでいる。「学生が環境保全に積極的に関わられる実践的な環境教育のプログラムを開発し、実践することが、

これからの大学教員の果たすべき重要な役割であり、それがそのまま大学の地域貢献にもつながるはずだ。」と小堀洋美教授は、力説する。

② フェリス女学院大学の取り組み

泉区にある「フェリス女学院大学」も全学を挙げて環境行動に取り組んでいる大学の一つだ。同大では、緑園キャンパス内に太陽光発電や風力発電を設置し、また学生食堂から出る生ごみを学内の処理機で乾燥し有機肥料の原料にしたり、キャンパス内に幾つものビオトープを創成。さらに2月に完成した体育館でも雨水利用や屋上・壁面緑化を取り入れるなど徹底的にエコロジーにこだわったキャンパスづくりを行っている。そして、同大のユニークな点は、このような「エコ・キャンパス化」の推進を、「エコ・キャンパス研究会」という学生サークルが担っている点だ。「エコ・キャンパス研究会」が設立されたのは、2002年2月。そもそも「次世代の育成に重要な役割を果たす女性にこそ環境問題を考えて欲しい」という現学長の本間教授の呼びかけで始まった。部員は現在、25名。もちろん全

員が文系の女子である。キャンパス内のビオトープづくりなども、地域の住民と共に女子学生が泥まみれになって作業や調査をする。また、計画段階から体育館の省エネ・新エネルギー導入についても他の大学や自治体の事例研究を踏まえて、積極的に提言した。さらに地域の小学校や高校を対象に、環境学習の出前体験授業を展開したり、泉区役所主催の区の緑地保全の委員会へ参加したりと大忙しである。これだけの多彩な活動を放課後や授業の合間の時間でこなすのだ。平成16年度の全国大学生環境活動コンテストで彼女達が高く評価されて入賞したのも良くわかるではないか。

顧問の佐藤輝・助教授は次のように語る。「フェリスでは、横浜開港と共に山手の丘に建学した当初、「赤い風車」がトレードマークであった。井戸水をポンプアップするために風力を使ったからだ。時代は流れ、今、この緑園キャンパスには、全学的な環境教育の象徴として、風力発電のために赤い風車が再び、設置されている。時代は変わっても、学生達の活動をバックアップしながら、横浜にフェリスありと、環境教育の新しい風を巻き起こしていきたい。」

さて、このような動きと対比して、私たちの横浜市立大学は何をしてきたか、また何をしようとしているかについて述べてみたい。

例えば、経済研究所の村橋研究室では、10年以上前から、地域住民や区役所などの協働によって、横浜市大瀬戸キャンパスが位置する金沢八景地区の中世・鎌倉時代以降の歴史文化遺産や海と緑の環境資産を掘り起こし、それらを同地区の魅力興しへとつなげていくための研究活動を行ってきた。また4年前から地元の数々の小学校と連携し、子ども達がふるさと・金沢八景の自然環境や歴史について体験的に学習できるプログラムを開発してきた。平潟湾の生態系や漁業文化について「はぜ釣り」体験を通じて楽しく身につけるプログラムや海の公園・野島公園のあさりの生態と潮干がりの経済効果について実態的に調査するプログラムを組んだ。そして平潟湾に突き出た枇杷島弁財天を子ども達の手作りの「あんどん」でライトアップすることを通じて金沢八景の歴史的景観について学ぶプログラムなどいろいろも研究室の大学生と小学生が、一緒になって地元の市民

団体や商店街、企業の協力を得ながら展開したものである。

しかしながら、1研究室の有志として、このような活動を続けることについては、マンパワーや資金的な面で限界があり、また社会的な広がりも得にくい。そのため、現在、関東学院大学の研究室や金沢水の日実行委員会など地元の市民団体と連携しながら、大学が拠点となり、子どもたちの環境学習を地域の環境保全や創造に結びつけるためのシステムを検討中である。

また、横浜市大には、全国でも珍しく「環境ホルモン研究施設」があり、市大に属する教員がいろいろな研究テーマを設定して研究を進めている。基礎的な研究から、臨床的な研究までその対象としている分野の幅は広く、その研究成果は毎年「横浜市大環境ホルモン報告書」という形で公表している。この研究施設の課題のうちのひとつとして、ここでは、「東京湾の水質管理と環境ホルモン」について説明したい。東京湾は大都市を後背地とする閉鎖性海域として、伊勢湾、大阪湾などと並んで日本の湾の典型である。この水域の水質管理は「沿岸域統合管理」の視点で進める必要がある。したがって

て私たちは「横浜市大東京湾プロジェクト」と名付けた一連のシンポジウムを開催してきた。2001年12月には第一回のシンポジウムとして内分必かく乱化学物質（環境ホルモン）の問題点、湾岸27自治体のうち横浜市、東京都、千葉県などで実施している水質管理の方法などが紹介された。第二回は2003年3月に開催し、大都市の下水道施設の問題点について、大学・研究所の研究者と、沿岸自治体の下水道処理に携わって頂られる技術者の方に話して頂いた。第三回は2003年12月に開催し、東京湾の化学汚染・汚濁について話しをお願いした。第四回は東京湾の水質浄化に貢献すると考えられる、干潟・浅場・アマモ場の維持と保全について、その歴史から現在直面している問題点について論議を進めた。

東京湾の水質管理について、問題点を洗い出し、今後の方策を見つけて出すことは大切ではあるが、現実に東京湾の汚染・汚濁が進行している以上、実践的な対策が必要である。山下公園に面する海中のごみを拾って環境を少しでも良くしたいと実践してきた横浜地域のダイバー達を中心になって、アマモを東京湾に

植え、魚たちが休め増える環境を取り戻そうという活動が進んでいたのだが、この活動を、NPO/NGO・市民・企業・学校・大学・研究所・行政などが協力して、それぞれの持ち場、立場から支援しようという動きがまとまってきた。これは、多様な主体による協働による海のまちづくりということができよう。2003年6月にこのような動きの中から「金沢八景―東京湾アマモ場再生会議」が設立され、アマモ場増殖の動きが大いに力を得たといえよう。この活動は市環境保全局が公募した「環境まちづくり協働事業」の一つとして採択され、市との協定のもとに、現在もその活動は続いている。なお、この事業は3年間の継続が可能であり、市からの負担金により行政との役割分担を明確にして、協働体制によって進められている。「金沢八景―東京湾アマモ場再生会議」の活動の詳細は別の機会に譲る（雑誌「港湾」平成17年4月号掲載予定）が、横浜市内の小学校への出前授業なども行って、環境に目を向ける次の世代の育成にも努めている。まだ少数ではあるが、横浜市大の学生もこの活動に参加し、世代間の交流が生まれてくる

のを期待している。横浜市大は、今年4月から機構改革を行って、独立公立学校法人に衣替えをすることになった。商学部・国際文化学部・理学部と三つの学部で構成されていた金沢八景キャンパスは、国際総合科学部という名称の一つの学部に統合された。今回の改革の是非はここ数年間で真に問われることになる。いずれにせよ、横浜市が経営に関与する大学として、横浜市大が横浜地域に對するさまざまな面での貢献を行うべきことは確かである。一方では横浜市大に所属する教員・研究者はそれぞれの研究領域においては、国の内外からもかなり高い評価を受けてきた。もちろん一定の学問・研究水準を維持しながら、加えていっそうの地域貢献を行っていくべき課題がある。その一つに「環境」のキーワードがあり、実際に生物系のコースとして「環境生命コース」が設置されることになった。

前述の「東京湾プロジェクト」のもとでの連続シンポジウムは、その第五回目の企画として、2005年11月に国際ワークショップを開催するべく準備を進めている。これは、2005年11月19・20日に、第25回全国豊かな海づくり大会（かながわ大会）がみなとみらい地区で開催され、大都市圏を背景とした水産業のあり方と、海の環境の改善・保護とがその主要なテーマとして掲げられている。われわれは、この「豊かな海づくり大会」に連携して、25日26日に、干潟・浅場の保全と再生を主題とした国際ワークショップ、を開催するべく準備を進めている。残念ながら日本国の海洋行政は諸外国に比べて立ち後れている面がまだいろいろあるが、一方では、NPO、企業などからわが国独自の技術的（ハード面）また手法（ソフト面）の両面から、世界に発信するべき内容の蓄積がある。横浜市に根を下ろした大学として、横浜市立大学は、地域における環境の保全と改善の活動を進めていく必要がある。これらの活動は地域に根ざしたものであるが、同時に世界的な普遍性を持つているものでもある。

今回紹介した市民団体や行政、他大学の動きなどに呼応・連携しながら、横浜市立大学においても、「大学」そのものを地域の環境行動センターとするような大きなうねりを興していきたい。